

施策評価シート (令和2 年度の振り返り、総括)

作成日 令和3 年 04月 15日

施策 No.	11	施策名	高齢者福祉の充実
主管課名	いきいき高齢課	電話番号	0285-83-8195
関係課名	国保年金課、健康増進課、生涯学習課、自然教育センター		

1. 計画 (Plan)

施策の対象	65歳以上の市民						
対象指標名	単位	令和2 年度実績	令和3 年度実績	令和4 年度実績	令和5 年度実績	令和6 年度実績	令和6 年度見込
高齢者人口 (65歳以上)	人	21727					22869

施策の目標	地域包括ケアシステムにより、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援が一体的に提供され、高齢者が、住み慣れた地域で生きがいを持ち、自分らしい暮らしを安心して続けられるようにします。
-------	---

成果指標設定の考え方及び指標の把握方法 (算定式など)	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が健康でいきいきとした生活を送るための社会参加事業の成果指標は、地域で取り組んでいる「地域福祉づくり事業のミニデイホーム実施区数」とする。 ・介護予防事業の推進では、認知症者等が住み慣れた地域で暮らせるためには、多くのサポーターが必要であるため、「認知症予防ボランティア育成数」を成果指標とする。 ・見守り体制の構築では、「生活支援体制整備事業実施地区数」及び「緊急通報システム累計設置数」を成果指標とする。
-----------------------------	--

成果指標名	単位	平成30年度 基準値	令和2 年度	令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和6 年度 目標値
ミニデイホーム実施区数	目標値	51	53	54	54	55	55	55
	実績値		31					
認知症予防ボランティア育成数	目標値	64	80	100	100	120	120	120
	実績値		79					
生活支援体制整備事業実施地区数	目標値	3	4	5	5	5	5	5
	実績値		4					
緊急通報システム累計設置数	目標値	380	460	500	540	580	620	620
	実績値		467					
	目標値							
	実績値							
	目標値							
	実績値							

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	<ul style="list-style-type: none"> ・市民は、互助、共助の意識を高め、地域活動に参加することで地域を支える役割を担うとともに、高齢者は活動を通して自らの知識や技術を活かします。 ・行政は、住み慣れた地域で生きがいを持って暮らし続けることができるよう、支援体制の充実及び介護予防事業に取り組むとともに、必要な介護サービスの安定的な提供に向けて、介護保険制度の円滑な運営に努めます。
-------------------------	--

2. 実行 (Do) →個別事務事業の実施による (事務事業マネジメントシート参照)

3. 検証・評価と今後の方向性 (Check&Action)

(1) 施策目標達成に対する要因分析と課題 (①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

・高齢者の生きがいづくりの推進のため、ミニデイホームの推進やシルバーサロンの運営、老人クラブの運営支援、生きがい活動支援通所事業等を取り組んできたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、事業自体を中止したり、参加者を制限しての開催となったため、事業実績は下回った。

○老人クラブのクラブと会員数は減少傾向にあるが、その要因は、組織が高齢化して世代間の隔たりが生じていることなどが考えられる。

○シルバー人材センター会員数は、やや減少傾向にあるが、その要因は、定年後の再雇用、高齢化による退会などがあげられる。

○成果指標となる「ミニデイホーム実施区数」では、会食を伴うため、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、実施した地区数は、大幅に減っている。

平成2年度地域福祉づくり推進事業ミニデイホーム事業	申請区数	47区	(元年度50区)
	実施区数	31区	(元年度50区)

・高齢者がいつまでも健康で自立した生活を送るためには、心身の機能低下を防ぎ、要介護状態になることの予防、介護度の重度化を防ぐことが重要です。また、高齢化の進行に伴い、認知機能に低下の見られる高齢者の増加が予想されることから、介護予防活動を担う認知症ボランティアのニーズが高くなっていくことが見込まれます。

○介護予防事業では、「いきいき体操教室」等を開催したが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、実施した回数は、大幅に減っている。

介護予防教室の実施回数 122回 (元年度302回)

介護予防教室の参加人数 827人 (元年度2918人)

○認知症予防ボランティア育成については、2年に1回実施し、1回20名を養成する計画で進めており、令和元年度に実施したため(累計79名)、2年度の実施はなかった。

○2年度においては、既にサポーターとして活動している者に対し、サポーターの質の向上と活動の継続を図るため、年1回(6回コース)のフォローアップ教室を実施し、外出支援や見守り、話し相手などの活動を行う通称「認ともを養成することができた。

○認知症の予防活動、相談や認知症カフェ等については、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、開催回数を減らすなど、十分な活動支援ができなかった。

・一人暮らしや高齢者のみの世帯、認知症の高齢者が増加する中、住み慣れた地域で安心して暮らし続けていくためには、共に支え合う生活支援体制整備事業の推進や切れ目ない見守り体制が必要となります。

○生活支援体制整備事業については、市内の日常生活圏域に地域の実情に応じて、地域のニーズ・課題、多様なサービスの開発、担い手の発掘・育成等に取り組むため、生活支援コーディネーターの配置及び話し合いの場として協議体を設置し、移動販売等の活動を実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり思うような活動ができなかった。

各協議体における話し合い 9回 (真岡地区2回、山前地区3回、大内地区2回、中村地区2回)

ゴミ出しや買い物弱者対策など各地区の課題と今後の取組について検討する。

移動販売の活動状況

移動販売登録数 14か所 実施延べ回数 21回

○緊急通報システムについては、民生委員による高齢者実態調査時に該当者へのパンフレット配布による啓発等により申請を促した。また、システムを活用した高齢者の常時見守りに加え、月1回の定期訪問を実施し、面接によって高齢者の安否を確認するとともに、安心を提供した。ただし、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、一部、訪問でなく電話による安否確認を行った。

令和2年度の緊急通報システム累計設置数は、目標値に達している。(467台)

令和2年度の緊急通報による救急搬送回数 13回

(2) 今後の方向性 (1)の要因分析を踏まえ、施策目標達成に向けた方針を示す)

・高齢者の閉じこもりや孤立は、心身機能の低下を招き、寝たきりになるリスクを増加させる。高齢者の外出や社会参加の機会をつくり、生きがいづくり・仲間づくりを支援することが重要になるため、高齢者の生きがいづくり・仲間づくりに関する取組について、老人クラブ連合会等の関係団体に対し、事業の紹介チラシ等による積極的な働きかけを行うとともに、広報紙による周知・各クラブ員への情報提供により充実を図る。老人クラブ会員加入者を促進するため社会福祉協議会の事業参加者に周知していく。また、高齢者の社会参加を支援するため、シルバーサロンの利用につながるよう、コロナ禍の感染対策を徹底し、地区公民館等にシルバーサロンのチラシを提示する等、高齢者の居場所づくり、通いの場を確保していく。

・シルバー人材センターについては、新規会員を増やせるような事業の検討、周知について働きかけを行っていく。

・ミニデイホーム事業については、取り組む自治区をさらに増やすため、市民協働推進室と連携し、各地区での説明会を実施しながら先進地の事例紹介を提案する等、事業実施に向けた支援を行っていく。

・地域包括センターの介護予防事業(運動機能向上、口腔機能向上等)を活用し、生活機能の向上を目指すとともに、認知症に関する知識の普及啓発、チームオレンジによる支援体制の構築や、認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるよう地域での見守り等の支援活動を行っていく。

・認知症予防ボランティア育成については、今後も計画的に増やせるように、普段からのボランティア活動などを、市民に向け情報発信し、認知症予防ボランティアの周知を図る。

・生活支援体制整備事業については、各協議体の活動を更に活性化させるため、県主催のコーディネーター研修会等に参加するなど生活支援コーディネーターの質の向上を図る。また、全生活圏域に協議体が設置できるように、未設置地区の二宮地区の区長等に対し、事業説明会を開催し、設置に向けて働きかける。

・緊急通報システムについては、利用者増に向け、地域の学習会等で説明するほか、地域包括支援センター、ケアマネージャーを通じて実態把握に努め、幅広く情報提供を行い、必要世帯に設置を促すよう継続的に周知する。

今後も、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、切れ目のない見守り体制を構築していく。

